

雇用保険制度

概要

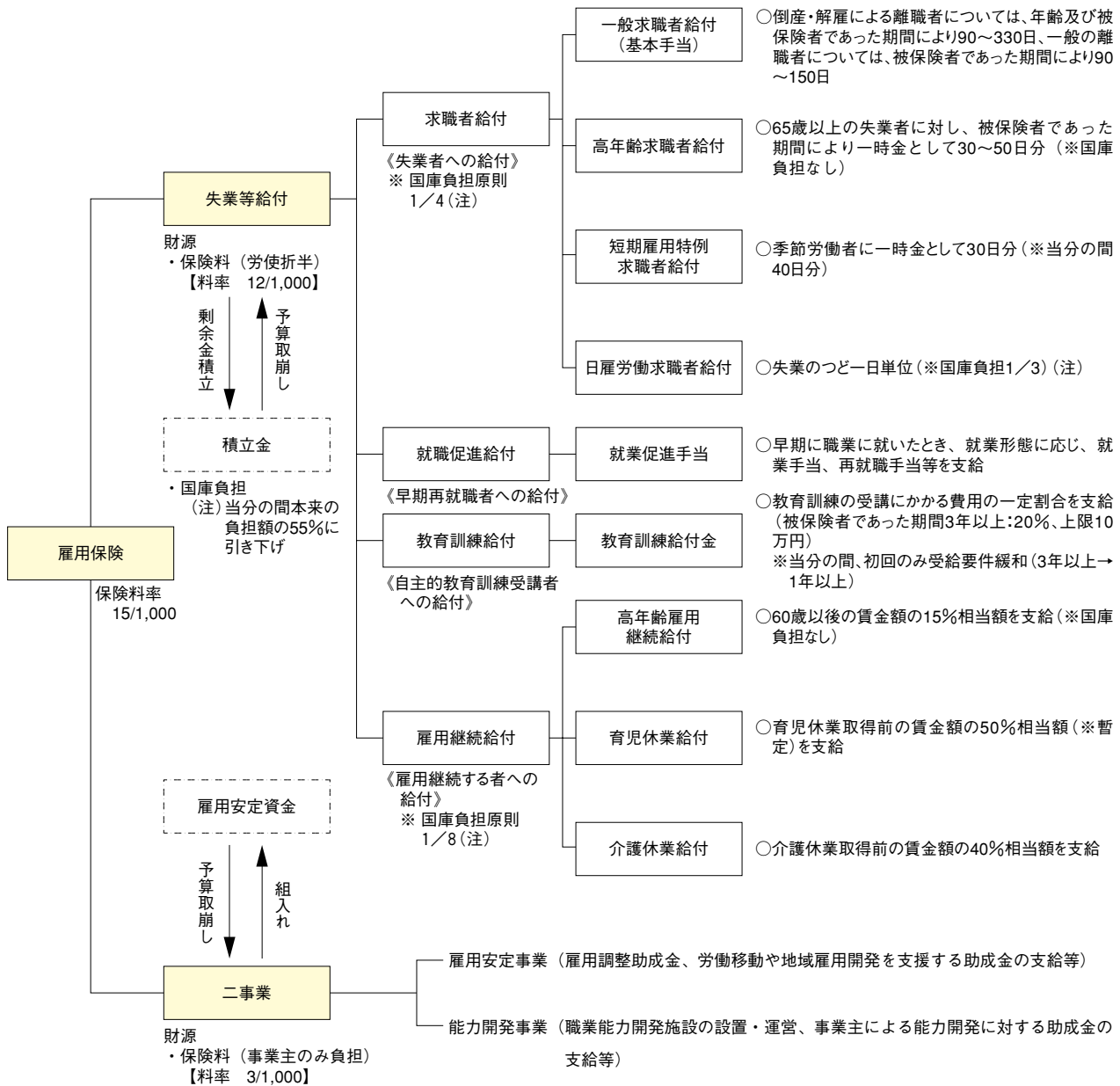
雇用保険制度の概要

- 雇用保険は政府が管掌する強制保険制度である（労働者を雇用する事業は、原則として強制適用）。
[適用事業所：201万所、被保険者：3,614万人、受給者実人員：58万人（平成18年度平均）]
- 雇用保険は、
 - 労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定と就職の促進のために失業等給付を支給するとともに、
 - 失業の予防、雇用状態の是正及び雇用機会の増大、労働者の能力の開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図るための二事業を行う、雇用に関する総合的機能を有する制度である。

資料編

⑤ 雇用対策

雇用保険制度の概要（平成19年10月1日以降）



詳細データ① 失業等給付関係収支状況

(単位：億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 (予算)	19年度 (予算)
収入	23,830	25,886	25,321	25,377	28,978	28,756	21,782
うち保険料収入	18,251	19,211	20,242	20,435	23,856	24,531	19,483
うち失業等給付に係る 国庫負担金	4,884	6,417	4,494	4,267	3,462	3,939	1,837
支出	27,275	26,820	21,321	17,416	16,972	22,947	18,881
(うち失業等給付費)	(26,007)	(25,292)	(19,618)	(14,672)	(13,772)	(20,459)	(16,783)
うち求職者給付費	22,498	21,469	16,275	12,094	10,916	14,695	12,829
差引剰余	▲ 3,445	▲ 934	4,000	7,962	12,066	5,809	2,900
積立金残高	4,998	4,064	8,064	16,026	28,032	33,841	36,741

(注) 予算の「支出」には、予備費(18' 1,240億円、19' 840億円)が計上されている。

詳細データ② 二事業関係収支状況

(単位：億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 (予算)	19年度 (予算)
収入	5,347	5,255	5,123	5,193	5,254	5,391	4,861
支出	5,839	4,854	4,124	3,892	3,683	4,167	3,563
雇用安定事業	2,917	2,161	1,689	1,557	1,481	1,794	2,088
能力開発事業	1,724	1,727	1,509	1,432	1,395	1,409	1,363
雇用福祉事業	1,191	957	917	893	798	873	— (注2)
差引剰余	▲ 492	401	999	1,301	1,571	1,223	1,298
安定資金残高	2,609	3,011	4,010	5,312	6,883	8,106	9,404

(注1) 予算の「支出」には、予備費(18' 80億円、19' 50億円)が計上されている。

(注2) 雇用福祉事業の廃止に伴う経過措置として51億円が計上されている。